

沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議の提言書  
戦略及び主要なプロジェクト(提言書(8))についての具体的提案  
(第3回会議 発言メモ)

官澤治郎

## 1. プレゼンス向上

→理念(交流拠点、平和創造拠点)の表明

### (1)国際会議の開催

- ・各国ハイレベル会議(国との関係次第?)・事務レベル会議/地方自治体会議/民間会議
- ・会議のテーマ設定が重要(G7首脳会議<太平洋島サミット)

### (2)国際組織の事務局の誘致

- ・FOIP事務局・「環東シナ海平和自治体連合」事務局
- ・国際機関事務局  
(国内参考例)国連人間居住計画(UN-HABITAT)地域事務局(福岡市)  
国連防災計画(UNCRD)地域事務局(神戸市)

### (3)交流拠点・平和創造拠点として象徴的なイベントの場(①と関連)

- (国内参考例)COP3京都議定書(1997、京都)、国連防災世界会議(2015、仙台)
- (国外参考例)ダボス(スイス)、リヨン(仏)、濟州島(韓)、シャルム・エル・シェイク(エジプト)などの国際会議開催都市  
オスロ(オスロ合意)

### (4)パブリック・ディプロマシー

- ・県庁職員(海外事務所職員)だけでなく、インフルエンサー、オピニオン・リーダーとのコラボ
- ・沖縄平和賞の戦略的活用

## 2. 他アクターとの連携

### (1)国(外務省) 窓口:地方連携推進室(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/lo>)

- ・地方の魅力発信プロジェクト(在外公館施設)
- ・地方の魅力発信セミナー、駐日外交団による地方視察、交流プログラム(外務本省)

### (2)他の地方自治体

- ・静岡、群馬など
- ・広島、長崎

### 3. 人材育成

#### (1) 学生へのグローバル経験機会提供

- ・沖縄学生の留学数、海外留学生の受け入れ数を拡大(国内最多を目指す)
- ・国際理解教育(オンライン交流事業)
- ・海外大学・国内大学国際関係学部の誘致

#### (2) 就職支援

- ・国家公務員(インターン支援)
- ・国際機関職員(JPO 派遣制度)

#### (3) 県庁職員の待遇改善

- ・国際職(専門職)の認定
- ・外交実務研修員(外務本省2年・在外2年勤務の人事交流制度)の継続・強化

2023年11月24日

君島東彦

沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議・提言書  
戦略及び主要なプロジェクトに関する提案

1 アジア太平洋平和構築人材育成事業

- (1) 大学コンソーシアム沖縄と連携しつつ、沖縄の大学教員および大学院生を中心に平和研究教育拠点をつくる。この拠点をベースとして、沖縄の平和研究および平和構築人材育成を行う。
- (2) 沖縄の平和研究の課題として、1)東アジア平和秩序の考察(ここには和解の問題も含まれる)、2)人間の安全保障(=「命どう宝」)に関する考察、3)「サウス」の理念・思想の探究、などが考えられる。
- (3) 教育としては、「アジア太平洋学生平和対話」を毎年実施する。沖縄、日本、中国、台湾、韓国、モンゴル、ロシア、米国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN等から各国2、3名の学生を招待して、2泊3日で、平和問題を徹底的に議論する。言語は英語となるだろう。

2 ピースツーリズム・ネットワーク

- (1) 広島市、長崎市、沖縄県の三者が共催して、ピースツーリズムを推進する自治体のネットワークをつくる。日本国内から始めてもよいし、最初から国際的なネットワークをめざしてもよい。
- (2) ダークツーリズムという表現もあるが、ここではピースツーリズムという表現で統一する方がよいと思われる。
- (3) 戦争と平和に関する場所(戦跡、慰霊碑、平和博物館等)を観光資源としてとらえて、そこへの観光のための環境を整備し、ピースツーリズムを推進する。
- (4) 観光学の専門研究者と連携する。

2023年11月24日

第3回 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

## 地域外交の推進機能や提言書の内容に対するコメント

成蹊大学 アジア太平洋研究センター

小松 寛

### 1 地域外交基本方針（仮称） 骨子案について

#### 第4章 推進・検証

##### 1 推進体制

期待される役割について

- 県民に対して、①沖縄の魅力の発信、②多文化共生社会実現のための国際理解、のような文言を加えてはどうか。

①について、現代では SNS などを通して誰でも国際的に様々な情報を発信できるようになった。県民もその一翼を担っていることを位置付ける。

②については、観光、留学、ビジネスと多数の外国人が沖縄を訪れることが予想される。その際に排外主義に陥らず、多様なバックグラウンドを持つ人々と共に生きることが重要であることを示す。

- 県民に対して、「沖縄戦を含む沖縄の歴史への理解と継承」などとし、沖縄戦に限らず広く捉えられるようにするのはどうか。
- NGO に対しては、「国際開発」「国際協力」の文言を入れてはどうか。
- 各種団体・機関、市町村や国とは「国際交流に関する県との情報交換」を入れるのはどうか。協働するためには意思疎通が必要となるため。
- 「文化団体」「スポーツ団体」をいれ、文化・スポーツを通じた国際交流も入れるのはどうか

##### 2 目標

(1)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する平和協力外交拠点の形成について

- 知事・副知事などの海外訪問および要人との会談回数などを指標に加えてはどうか。
- 海外要人の沖縄訪問および知事・副知事らとの会談回数を指標に加えてはどうか。
- 姉妹（友好）都市は経済分野のみならず、文化や平和にもまたがるため、(1)の平和交流に入れた方が良いのではないか（そもそも姉妹都市は第2次世界大戦後の日米（長崎市ーセントポール市）や独仏市長会議など、和解を進める平和のためのプログラム）

##### 2 提言書について

(3) 地域外交の定義(理論的枠組み)

- 「地域・自治体による外交活動の目的は、一義的には国家間外交から漏れた交流や外交を補完していくことにあり」

→前回コメントした通り「補完」ではなく、「国家ではなし得ない自治体独自の役割と貢献を行うものであり」などとする方がいいのではないか

(9) 推進体制・推進方針

- 地域外交を扱う恒常的な「シンクタンク」組織が必要ではないか

「沖縄県の地域外交戦略に関する提言書（骨子案）」に関するコメント

(8) 戦略及び主要プロジェクトについて意見を求められていましたが、その他の部分も含めてコメントさせていただきます。

➤ 「はじめに」「(2) 国際社会の情勢変化」

“グローバルサウス”という言葉に関する問題提起です。グローバルサウスという言葉は「途上国・新興国」と同義に使われていることが多いと思われませんが、ここに含まれる国は South にある国ばかりではないですし、非常に多様なグループです。はじめにに書かれている「グローバルサウスの台頭といった国際社会の多極化・・・」や(2)の「インド等に代表されるグローバルサウスが人口増加を背景(と)した経済成長を遂げており・・・」という記述も、グローバルサウス全体をさしているものでもなく、表現として妥当か疑問を感じます。

➤ 「はじめに」「(3) 地域外交の定義」

- ・はじめにでは「国家間外交の効果が地域住民のウェルフェアを損ねる場合には、地方自治体はそのこぼれ落ちた部分を担うように・・・」と、(3)では「国家間外交から漏れた交流や外交を補完していくことであり・・・」とされています。第2回の会議で私は、沖縄の地域外交は国の外交にもプラスの影響を与えうるもので、補完ではなくポジティブな書き方ができるのでは、という意見を申し上げましたし、小松委員、久保田委員からも同じ方向の意見が出されました。(高山委員も同じ方向のご意見だったかと)
- ・故に会議の提言としては「地域外交は、国家間の外交では担えない独自の役割を主体的に担うもので、それは国家間の外交にプラスの影響を与えうる、そういう地域外交を沖縄県は目指す」というような書き方がよいのではないかと考えます。

➤ 「(4) 現在の沖縄が持つ強み」

- ・沖縄には、島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史、社会包摂性といった本州とは異なる特徴があり、それらを背景とした各種困難を克服してきた独自の知見、技術があります。それは開発途上国が求める知見・技術であり、沖縄の大きな強みであると考えます。
- ・第3パラグラフ(8~10行目)にこの部分の記載がありますが、もう少しその価値を明示的に記載することを提案します。(例)「亜熱帯の島しょ地域であり、独自の

歴史を持つ沖縄には、それらを背景とした各種困難を克服してきた独自の知見、技術がある。沖縄が持つ、平和構築、防災、インフラ技術、環境管理や保健医療など、世界の様々な地域に役立つ各種分野の知見、技術は沖縄の大きな強みと考えられる」

➤ 「(5) 求められる外交の対象・領域」

- ・ 1パラグラフ目に県の役割が記載されていますが、企業、市民活動の支援のみの記載となっています。「県の主体的な活動に加え」、というような記載が必要ではないでしょうか。
- ・ 対象、領域として記載されているのは第2パラグラフの「経済」と第3パラグラフの「交流」のみとなっています。地域外交の領域（なのかつールなのかわかりませんが）の1つには国際協力（国際貢献）もあると考えます。説明を付け加えることが難しい場合には、国際協力はそれぞれの地域の課題解決のために行っているものですので、最後の文章「特に、地域の課題と紐づいた国際協力・交流事業を・・・」のように記載することを提案します。

➤ 「(6) 沖縄型地域外交のあるべき姿」

- ・ 「はじめに」、では「沖縄県が行う地域外交のあるべき姿とは、人的交流を戦略的に促進し、国際協力によって関係性を構築し、ソフトパワーを全面に押し出すことで経済振興につなげ、以て沖縄を国際交流の拠点とすることで平和創造の拠点となることであるとの見解で一致した。」との記載が、また、(6)の第1パラグラフでは、「そのために、各国・地方政府と独自の関係構築に繋がる国際協力や交流を推進し、途上国の課題解決に官民学が取り組んでいくべき」と記載されているにもかかわらず、第3パラグラフで述べられる沖縄型外交を構成する基本的な分野が「平和交流」「経済交流」「文化交流」であることに大きな違和感があります。
- ・ ここで記載すべきは分野というより、基本方針案の中でも記載されていた目指す姿、「平和協力外交拠点」「強くしなやかな自立経済」「国際的課題への貢献拠点」ではないかと考えます。（それが沖縄型外交のあるべき姿なのではないか）

➤ 「(7) 沖縄型地域外交の基本コンセプト」

(4)にコメントしたとおり、沖縄が持つ強みには沖縄がこれまで困難を克服してきた歴史から得てきた知見・技術もあります。②をソフトパワーだけではなく、「沖縄の強みであるソフトパワー、歴史的に培ってきた独自の知見・技術を全面的に活用する」という記載に変更することを提案します。

➤ 「(8) 戦略及び主要プロジェクト」

【戦略】

- ・ 現在記載されている案に戦略が含まれているのか不明ですが、戦略としては以下のような内容を記載すべきではないかと考えます。
  - 沖縄の力を活かした、県内すべてのアクターの協働による取り組みの推進
  - トップ外交と共に、関係性を深め、継続させるための継続的な事業の実施（MOU を結ぶ、大きな会議を一度行うというような打ち上げ的事业ではなく、事業を継続していく努力が必要）

【主要プロジェクト】

- ・ 現在記載のある内容は象徴的で規模の大きいものが多く、人的コストも相当かかることが想定されるため、その他の活動とのバランスを考えるべき。
- ・ 具体的な取り組み内容には、新たに取り組むことだけではなく、これまで実施している事業・取り組みのうち、主要なものは入れるべきではないかと考えます。以下取り組み案の提案です。
  - 沖縄の力を活かした国際協力・貢献活動の積極的な推進  
従来の協力活動に加え、新たに以下のような取り組みを実施してはどうか。（原則沖縄県費用負担）
    - ① JICA の既存の研修に、沖縄県が希望する国・地域（県内を含む）の参加者を追加参加させ研修を実施
    - ② 沖縄県が関係を深めたい国・地域や分野に関する研修を新たに立ち上げ実施（JICA が実施を支援）
  - 地域外交を推進するための若手人材の育成・人脈づくり
    - ① 県職員あるいは県下の自治体職員を毎年度一定人数 JICA 海外協力隊として派遣（一定期間定期的に派遣する場合は国を指定することも可能：JICA 費用負担）
    - ② JICA が実施する途上国人材向けの研修（1 か月～4 か月）に研修員と共に参加
    - ③ 現在県が実施している高校生、大学生を対象としたプログラムの拡充、相手国学生の招聘
  - 来沖研修員・留学生等の沖縄経験者の組織化に向けた取り組み  
JICA 沖縄では毎年 400 名近い途上国の方を受け入れ、沖縄・日本の知見や技術を伝え、相互に学ぶ研修を実施しています。研修員の多くは各国政府の中堅職員であるため、沖縄と当該国の関係を深めるためにこの人的ネットワークを活用できる可能性は高いと考えます。
    - ① 来沖中に県が主催する若手人材育成事業参加者との交流の機会（ホームステイ等）を設ける、沖縄文化（空手等）体験の機会を提供する等、沖縄により深い愛着を持ってもらうための取り組みを行う
    - ② 現地での同窓会組織立ち上げ（試行的に県人会に予算を付けて実施）

#### ■海外協力隊の沖縄 PR 担当の任命

沖縄出身の海外協力隊員の多くは、派遣国で沖縄の文化・良さを伝えたいという意思を持っています。海外協力隊は民間外交としては非常に大きな役割を担っているところ、意識して沖縄を発信し、現地での親沖縄感情の醸成に貢献していただけるよう、沖縄 PR 担当等なんらかの役割の任命（希望者のみ）ができるとうよいのではないかと。

#### ■ウチナーネットワークの価値の拡大（ビジネス展開への活用促進）

ウチナーネットワークを人的交流だけでなく、ビジネス展開に結びつけるための取り組みが必要であると考えます。本年 JICA は沖縄企業をペルー、ボリビア、ブラジルに派遣し、ウチナーネットワークを活用したビジネスの展開のきっかけづくりを行いました。今後、県が現在実施する交流事業のビジネス展開への活用が望まれます。

- ① 現行の中南米へのキャラバンを「交流とビジネスのコンビネーション型キャラバン」に再編
- ② ウチナーネットワークが強く存在する中南米地域の企業と沖縄企業の定期的な往来と商談会の実施
- ③ 世界に通じる「沖縄ブランド（あるいは「ウチナーブランド）」の創出（県をあげて取り組む）
- ④ うちなーネットワークを活用したビジネス実現にむけた物流や人材等にかかるベーシックな課題解決へのサポートの実施（制度面、相手国との交渉等）
- ⑤ 県系子弟研修枠を拡大・活用し、将来的に県内企業の現地共同者となる人材を育成

#### ■韓国、(北朝鮮)、中国、台湾との関係づくり（スポーツ・文化交流）

国と国との関係づくりが難しいこれらの国との関係づくり・関係の維持は、それらの国との琉球王国時代からの関係を持つ沖縄だからこそできることで、優位性がある点。スポーツや文化を通じて良好な関係を継続することは平和構築にもつながることであり、双方の国にとっても価値のある事。

\*全体を通してですが、「交流」という観点が非常に強く、「(国際)貢献」の視点が欠けているように見えました。「はじめに」の最後の文章に記載されている、沖縄が地域外交の結果目指しているのは、沖縄が平和創造の拠点になる、ということで、そのためには国際交流だけではなく国際交流・貢献の拠点となる必要があるのではないかと思います。

\*政治・経済、交流、貢献・協力、文化・スポーツ等の各種事業を個別に行うのではなく、戦略的に繋げたり、連動させることが重要だと考えます。

以上

令和5年11月24日（金）  
（高山委員）

## 沖縄型地域外交の戦略及び主要プロジェクトの具体的提案

国際平和創造拠点の形成を目指し沖縄県政、企業、民間諸団体、個人が一体となって地域外交の展開を図る。

### 1. 国際平和交流拠点の場の形成

国際平和社会の構築に資する仮称「万国津梁情報交流センター」を設置し、世界に広がる沖縄県系人、アジア太平洋諸国地域・グローバルサウスの人々、沖縄県内在住の外国人など相互及び県民との交流と国際協力に努める。

### 2. 姉妹提携州および拡大国際地方政府とのサミット・実務者会議の開催

沖縄県、ハワイ州、福建省3姉妹州県の定期サミット・実務者会議の開催 環太平洋地方政府との拡大サミット・実務者会議の開催、広域平和会議の開催

### 3. 海外沖縄事務所の活用と所在地域との交流促進

沖縄県海外事務所の台湾、韓国、福建、香港、シンガポール、インド（新たに未定）の情報収集活動の強化、それぞれの地域との交流強化を図る。

### 4. 県政と JICA との連携による海外との交流推進

県政が JICA との連携を図り海外との交流展開及び研修修了者のネットワーク構築及び定期的ホームカミング会議の開催

### 5. 平和創造に資する国際機関の誘致

日本政府による仮称「アジア太平洋多文化協働センター」ハワイ在東西センターのような国際教育機関の設置、国連機関等の誘致などの要請

### 6. 国内の米軍基地所在の地方政府とのネットワークづくり

沖縄米軍基地過重負担の沖縄県が主管し米軍基地所在地方政府との定期会議の開催、関係先への要請。

#### **7. 被爆体験、地上戦体験のトライアングル会議開催、平和発信**

被爆体験の広島県、長崎県、地上戦体験の沖縄県のトライアングル平和会議を定期的に開催、平和発信に努める。

#### **8. 地域外交推進に関わる人材の育成**

県庁職員を日本の在外大使館、領事館、JETORO 等へ短期研修派遣、企業等の職員を海外日本企業等へ短期研修派遣。

資料に対する発言メモ 11月24日

富川 盛武

資料1

p.2

2. 国際社会の情勢変化

島しょ社会として近隣とネットワーク 島しょ社会としてのネットワーク  
ネットワークは時空を超えて世界の繋がるため

2. 国際社会の情勢変化

覇権国家の台頭(追加)

4. 現在の沖縄が持つ強み

沖縄の歴史。文化に基づく多様性(追加)

5. 求められる「外交」の対象・領域

安全・平和の推進(追加)

6. 沖縄型地域外交のあるべき姿

アジアの橋頭保の推進(追加)

資料2

p.2

~~自立型経済構築に~~ アジアの橋頭保の機能強化

(2) 世界とつながり時代を切り開く「強くしなやかな自立経済」の構築

指標① ビジネスネットワークの数 (追加)

資料3

p.9

(4) 現在の沖縄が持つ強み

沖縄は歴史的、地理的特性に基づく多様性(diversity)を有している。(追加)

p.10

(5) 求められる「外交」の対象・領域

アジアの橋頭保の推進(追加)

p.15

(8) 戦略及び主要プロジェクト

⑥ ビジネスネットワークの拡充(追加)

## 地域外交への提言

### 1. 地域循環共生圏の推進を

新たな振興計画(新沖縄21世紀ビジョン基本計画)では「**社会的共通資本**」の理念を土台にした「世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成」が示されている。社会的共通資本とは、すべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置と定義される。(宇沢 弘文「社会的共通資本」岩波新書、2000年)

「本基本施策の展開においては、人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、**地域循環共生圏**<sup>1</sup>の考え方に基づく環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる**島しょ型環境モデル地域の形成**を目指します。」<sup>2</sup>

地域外交による**地域循環共生圏**の推進を提言したい。

### 2. 海洋政策・ブルーエコノミーの推進を

新たな振興計画には以下のことが示されている。

#### 海洋政策の総合的推進

持続可能な海洋島しょ圏の発展、海洋立国と国際社会への貢献を基本方向に、我が国の海洋政策推進の新たな拠点となる国の「海洋政策センター(仮称)」の設置を促進し、調査研究体制の充実、海洋環境・資源の利活用、離島地域の活性化など、**ブルーエコノミー**を先導する地域として海洋政策を総合的に推進します。

#### 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進

海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民

<sup>1</sup> 地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて**近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク(自然的なつながり(森・里・川・海の連関)や経済的つながり(人、資金等))**を構築していくことで、新たなバリューチェーンを生み出し、**地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かすという考え方**のこと。

<sup>2</sup> 出所:沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画沖縄振興計画令和4年度～令和13年度令和4年5月」、p.31

間事業者等の研究開発の促進に取り組みます。

### ブルーエコノミー<sup>3</sup>の推進

海の恵みを利用した持続可能な社会経済である「ブルーエコノミー」の先導的な展開に向けては、海洋環境・海洋資源の保全と持続可能な利活用の調和を要件に、海洋深層水をはじめとする海洋資源の有効利用、将来の産業化を見据えた海底資源に関する国の調査・研究等への取組、海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、海洋生物資源の持続可能な利活用に関する共同研究やブルーカーボンなど海洋生態系の活用可能性に対応する海洋技術の研究開発等に取り組みます

海洋政策やブルーエコノミーは国境を越えて広がる概念であり、関連する地域間の連携・協力が必要となる。例えば海洋汚染対策の地域外交を展開できる。汚染は国境を越えて拡大するわけであり、脱国境の中国、韓国、台湾等との地方公共団体、NPO等のノンガバメントの団体・組織との環境問題対策の交流・連携を**地域外交**によって海洋政策、ブルーエコノミーの推進をすべきである。

### 3. 安全保障上のバッファーとしての「東洋のジュネーブ」の形成を

沖縄県アジア経済戦略構想には「今なお、世界のある地域では紛争・テロが発生しており安全が脅かされている。安全緩衝地としての**「東洋のジュネーブ沖縄」**を設置して、政治的確執の調整機関として機能し、安全に寄与する中で、アジア経済の発展と連携を進めることができる。

沖縄は戦禍を経験し、中国、台湾、アジア等との歴史的関係があり、沖縄の**多様性を生かして、政治のバッファーとして国際紛争の調整役として機能することにより、国家の枠組みを超えて安全と経済発展に寄与できる。国家の枠組みを超えた特別なエリアとして調整センターが機能すれば、アジアの安定や経済の連携の可能性も見えてくる。沖縄の歴史的な多様性を土台に、従前の国家の枠組みを超えた地域にすれば国家間の摩擦を減じ、アジア経済圏の安定装置になり経済発展に寄与できる。国連等の国際機関との連携や誘致により、国際紛争の調整の拠点を沖縄県の離島に設置することを検討する。**

<sup>3</sup> 「ブルー・エコノミー」の定義は必ずしも統一されていない。共通認識として、海洋・内水面（河川、湖）の資源の有効活用と**環境保全**、これら水域に関連する社会経済開発の強化により、雇用創出や産業振興に裏打ちされた**持続的な発展を目指すもの**と捉えられており、水産、海運・輸送、貿易、観光、エネルギー、環境など多岐にわたる分野を対象としている。（笹川平和財団 海洋研究所「海のまちづくりガイドブックーブルーエコノミーの実現に向けて」[https://www.spf.org/\\_opri\\_media/publication/docs/ISBN%20978-4-88404-353-7.pdf](https://www.spf.org/_opri_media/publication/docs/ISBN%20978-4-88404-353-7.pdf)）

また膨大な海域を有する沖縄の離島を海洋政策の拠点と位置づけ、①海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和、②海洋の安全の確保、③科学的知見の充実、④海洋産業の健全な発展、⑤海洋の総合的管理、⑥国際的協調等を実施推進する海洋政策の拠点としての機能も備えた「東洋のジュネーブ沖繩」の検討をする。」ことが盛り込まれている。

現在メディアや大学等の主導で、有事回避・平和の推進に関するダイアログが展開されている。国家間の対応では漏れてカバーできないことを地域外交で保管、修復することが求められている。沖縄が有事回避・平和を推進する拠点「バッファー(東洋のジュネーブ)」となり、平和のための地域外交を推進すべきである。

有事は win win ではなく loss loss の事態に陥る。ビューロクラート、テクノクラートは有事のシミュレーションにより、物理的、社会的、政治的、経済的、自然環境的等他面において、loss が win を上回ることを示せる。為政者はその情報が入らない又は無視された場合、独断的判断を行う。

有事勃発が世界のあらゆる面での破壊をも散らすことを世界にアピールする必要がある。研究機関、NPO 等で「有事のもたらす影響」を科学的に分析し、有事回避シンポジウム等の地域外交を通じて、世界に発信する必要がある。

## 参考

### 新沖縄 21 世紀ビジョン基本計画

#### (世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成)

世界に誇れる島しょ型環境モデル構築に向けては、「社会的共通資本」の理念を土台にすることができます。社会的共通資本とは、すべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置と定義されます。社会的共通資本は、海洋、大気、森林、水等の「自然環境」、交通機関、上・下水道、電力、ガス等の「社会的基盤」、教育、医療、金融等の「制度資本」の三つが重要な構成要素で、社会全体にとって共通の財産として市場的基準ではなく、人間中心の社会的な基準によって管理・運営されるべきとする考え方です。これは SDGs の概念とも一致し、ウィズ/ポストコロナの新しい生活様式/ニューノーマル(新たな日常)に対応する素地ともなります。

本基本施策の展開においては、人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビ

リティの導入、**地域循環共生圏**<sup>4</sup>の考え方に基づく環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指します。

沖縄タイムス 2023年9月10日



<sup>4</sup> 地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて**近隣地域等**と**共生・対流**し、より**広域的なネットワーク**（自然的なつながり（森・里・川・海の連関）や**経済的つながり**（人、資金等））を構築していくことで、**新たなバリューチェーン**を生み出し、**地域資源**を補完し**支え合い**ながら**農山漁村も都市も活かす**という考え方のこと。



第3種郵便物認可

【月きめ購読料3,075円(本体価格2,848円、消費税227円)】

沖縄タイムス

# 「戦争回避」議論熱く

## 北京—沖縄学術交流の今(上)

10月28、29日に中国の北京大学で開かれた琉球・沖縄学術問題国際シンポジウム。5年ぶり4回目の開催となった今回は、これまでとは違う緊張感と熱気に包まれていた。

東アジアで軍事的緊張が高まり、沖縄では「台湾有事」を想定した米軍と自衛隊の一体化、島々の要塞化が急速に進んでいる。これまで琉球の歴史などをテーマの中心に、学術交流を目的としてきたシンポジウムでも、現実問題として「戦争回避」を議論しなければならなくなったのだ。

沖縄側16人、中国側41人が参加。開会式であいさつした中国社会科学院日本研究所の楊伯江所長は、日本が国家安全保障戦略など安保関連3文書を打ち出したことや沖縄への自衛隊増強などに触れ、「日本政府は、沖縄に戦略的な起点になるよう求めている」と危機感を示した。

琉球時代に外交や貿易を通じた近隣諸国と友好関係を築いた歴史や、米軍基地問題に抵抗し続けてきた経験に基づき「沖縄は東アジアの平和を築くかけがえのない役割を果た

## 「沖縄は平和築く重要な役割」

すことができる」と強調。「研究と現状を結び付け、さらに成果を上げたい」と呼びかけた。

歴史学者の王曉秋氏も「沖縄は大国間の(勝つか負けるかの)ゼロサムゲームの矢面に立たされておられ、真っ先に平和を語らねばならない。安定したウィンウィンな未来を求めて努力していこう」と訴えた。

中国では今夏、こうした議論に通じる動きもあった。6月に中国共産党機関紙が習近平国家主席が沖縄について言



5年ぶりに開かれた第4回琉球・沖縄学術問題国際シンポジウムに参加する沖縄・中国の研究者ら。10月28日、中国・北京大学

## 中国の研究者強く要望

及したと報道。7月に玉城デニー知事が訪中すると、一部中国メディアで琉球関連報道が増えた。メディアなどでも沖縄の帰属問題が取り上げられる中、日本では「中国に利用される」などと警戒する声が上がった。シンポでは学術的な研究を積み上げ、平和を築く重要性が確認された。

沖縄側代表の又吉盛清沖縄大客員教授は「琉球・沖縄研究が広がり、深まっている。中国からのメッセージを多くの人に示していかねければならない」と受け止めた。

18年に続き2度目の参加となった後田多敦神奈川大教授は「政治に踏み込まなければならぬ局面になり、中国側は沖縄に平和維持の役割を果たすよう強く求めている。経済的にも文化的にも戦争回避の視点で関係を深めていく必要がある」と実感を含めた。

(学芸部・嘉数よしの)

◇ 沖縄、中国の研究者らが集い、琉球・沖縄を取り巻く課題を議論した第4回琉球・沖縄学術問題国際シンポジウム(主催・北京大学歴史学部など)。同行取材で見えた中国の沖縄に対する視点を2回に分けて報告する。